令和 8 年 10 月 5 日

令和 7 年度決算特別委員会審査報告

去る 9 月 11 日の本会議において、決算特別委員会に付託されました議案第 4 号令和 7 年度中川村一般会計歳入歳出決算認定について、9 月 16・17・28・29 日の 4 日間、委員 10 名出席の下、役場本会議場におきまして関係課長・係長に説明を求め、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、委員全員の賛成により認定すべきものと決しました。

審査の過程で出された質疑、討論について報告いたします。

●総務課　総務係

質問　心の相談事業相談者 7 名となってるが、稼働の状況はどうか。また、職員の評判はどうか。

回答　職員のメンタルヘルスに配慮し、若干気持ちにゆとりがないような職員については、臨床心理士のカウンセリングを受けている。その相談者が 7 名ということである。

相談者については基本的に秘密としている。村の衛生委員会の中での総括としては、初めて行って 7 名相談者がいたことは評価できるのではないか、ということであった。

質問　「例規システムの運用」について、例規集は今後も紙のものを継続するのか、全部やめるのか、あるいは一部残すかお伺いしたい。また、例規集にいくら使われているのか。

回答　議会については、前回の定例会からパソコンの議場持ち込みが可能になった。それ以前は持ち込みできなかったため例規集は必要であった。システム持ち込みができるようになったため、例規集の議場への持ち込みは今後検討していきたい。

例規集の加除については、年間で概ね 20 万円弱かかっている。

質問　職員採用について、7 年度は採用 5 名退職 7 名であるが、これは正規の職員のことか。また、役場の業務にあたる総人数は、8 年度もその体制を維持できるような形となっているか。

回答　採用数および退職数は一般職であり、昔でいうところの正規職員である。採用数イコール退職数という数字が望ましいが、急遽 3 月になって退職を申しでた方がいたため、採用にはいたらずマイナスになっている状況である。

要望　職員数が減るとメンタル面でも支障が出てくる部署もあるかと推測するため、その

あたりのケアも含めて対応していただきたい。

質問　「職員給与費」の会計年度任用職員の 226 人と、「一般管理費」の会計年度任用職員 2 人の違いを教えていただきたい。

回答　職員給与費の会計年度任用職員は村で雇った会計年度任用職員の人数で、一般管理費の会計年度任用職員は総務課で雇った人数ということである。

質問　職場の健康管理で、ストレスチェックの実施をされている。これが 183 名ということであるが、対象者は何名で受診率はどれぐらいであったか。また、ストレスチェックをした結果、それの改善などはどのように反映されているか。

回答　ストレスチェックの対象者は一般職全員と、会計年度任用職員のうち基本的にはフルタイム、もしくはそれにかなり近い職員で、全員で 183 名である。7 年度のチェック時点の対象者は 183 名で、回収が 183 名ということで、全員から回収をしている。
　チェックした結果については、各職員に封書で結果表は送付されており、それについては我々職員であっても公表はされていない。

質問　公有車の受給共済金が 11 件報告されているが、車両保険の 178 万 5933 円の内容はどのようなものであったか。

回答　職員が公有車を運転し、少しぶつけてしまったという程度のものの積み重ねである。

質問　そのような事故を起こさないような対策は実施されているか。

回答　該当事故をしてしまった職員からは顛末書をいただいている。それをもって反省していただいて、事故を起こさないように指導をしている。

●総務課　財政係

質問　内部情報系システム共同化事業負担金のことに関して、このシステムを導入した結果、村の事業遂行が効率的なった実感はあるか。

回答　起債管理システムの統合を 7 年度行ったが、前のシステムより利用しやすくなったと担当からは聞いている。マニュアルが細かく整備されており、システムベンダーの方も窓口対応、電話メール等含めて対応いただいているので、システム内で完結して質疑応答は対応できている。

また、このシステムは県と市町村との共同調達になっており、同じシステムを複数の市町村で使っている。横の連携の中での疑問の解決が図れるところもある。

質問　これから中川村では大型投資がある。前回の全協の中で、大型投資をいつ頃するのかという計画は出たが、例えば 20 年ぐらいの先まで財政の見通しが見えるような資料をぜひとも作っていただきたい。それから以降、決算や予算の際、情勢の変化を受けて資料の入れ替えをすれば、随時 20 年後ぐらいまでの収支見通しが立てられるのではないか。

回答　昨年度も予算編成説明会の中で、中長期の 10 ヶ年に係る財政分析のシミュレーションを行って公表もしている。
財政については、大型事業の調整が終わった後にその分析をするという流れになっているので、その中長期の事業について関連部署が調整を行っている最中である。

質問　先に言った資料を作っていただくと我々議員も「どういう財政状況か」ということがしっかりとわかる。村が投資をする際は、議員は仮に可決するなら責任を負う。そういった意味でも財政状況はしっかりとわかっていた方がよい。ぜひともお願いしたい。

回答　令和 8 年度までの借り入れ見込みでみた起債の返済シミュレーションは提出できるので、それについてはこの会期中に提出をさせていただく。

質問　特定目的基金費について、積み立ては毎年このぐらいはしたいといったような基準はあるのか。

回答　基本的には何か特定財源がない限りは前年度の剰余金の 2 分の 1 を積み立てる形になっている。毎年 2 億ぐらいの剰余金で出ているので、基本的には毎年 1 億円程度は積み立てを予定している。

質問　地方債利子償還事務について、利率が上がっている現況で 1%増となっているが、村が持っている財政調整基金等を運用して利子収入が上がっているのか。

回答　基金の運用については会計管理者の専任事項で行っている。長期金利の利回りが最近上がっているため、以前までの 1 年の預けではなく、3 年 5 年という長期のより利率の高い運用を会計室がしている。

質問　起債管理システム使用料、エネルギーサービスプロバイダー業務委託で、括弧の中に「継続・終」と書いてある。意味を説明いただきたい。

回答　7 年度で今まで継続事業だったものが、7 年度をもって終了したという意味である。

質問　特定目的基金費の森林環境譲与税基金について、この目的と、なぜ 7 年度は 2000 円だけなのか教えていただきたい。

回答　森林環境譲与税が交付された当初は、一旦基金に積み立てをして必要な事業に充てようとした。近年は基金に積み立てずに、当年度計画をされている事業に直接充当している。7 年度は 2000 円だけだが、その基金の利子運用収入のみになっている。

質問　なぜ 2000 円だけやる必要があるのか。

回答　基金の積立条例上、運用して得た利子だとか運用収入は必ず基金積立しなければいけないと決まっている。

●総務課　危機管理係

質問　「消防団員用商品券」の利用率を教えていただきたい。また、「消防設備等整備」について開放型の防火水槽は泥出し等の作業は消防団員で行っているが、地下埋設型水槽に変えて管理を楽にするような話は出ているか。また、地区からそのような要望はあるか。

回答　消防団員用商品券は予算 117 万円で支出が 106 万 5000 円である。
地下埋設型の防火水槽の関係は、地区からそういった申請があれば対応はしている。

質問　地区からそういう申請が起これば、予算計上されるのか。

回答　地下埋設型は工事費が通常よりも高額になる。国に補助金申請をして決定になれば施工をする。ただし、1 地区だと国庫補助の対象経費に至らない。複数の地区から申請が上がってくれば国に申請をして対応をしていく形となる。

質問　防災行政無線の保守管理費は毎年 200 万かかるのか。また、点検の頻度がその価格に見合っているのか。

回答　J アラート防災行政無無線の保守管理料は例年かかるものである。点検は何か異常があれば、すぐ担当の方に点検をしていただく形となっている。

質問　定期点検はなく、異常が出た場合のみ点検するということか。

回答　定期点検はある。その他に何か異常があったらすぐに点検いただく形である。

質問　気象データの利用料はどこに支払っているのか。

回答　「気象データ」という会社があり、そこに毎月支払っている。

質問　令和 7 年度では防災マップ作成業務 2 地区とあるが、これは予算の関係上で 2 地区とされているのか。

回答　村の予算上は 1 地区であるが、県と合同で行っている。7 年度は県の予算で 1 地区、村の予算で 1 地区分を作成した。

質問　2 地区ずつのペースが通常ということでよろしいか。。

回答　県の補助金がつけば 2 地区ずつ行っているが、県の補助金がつかなければ単独分ということで 1 地区分は必ず作成はしていくような流れとなっている。

要望　これから災害がどんどん増えていくような様子であるため、更新のスピードを上げていくことも検討していただきたい。

質問　同じ地区防災マップ作成について、令和 6 年度は社会資本総合整備事業費、防災安全交付金 90 万円があり、そして業務委託で 181 万 5000 円となっている。これが施工業者㈱実測さんとなっている。令和 7 年度は国庫 257 万 4000 円が対象事業費になっている。また施工業者さんも違う。この違いはどういう意味なのか。

回答　257 万 4000 円は村が負担している 1 地区分のマップ作成の費用である。もう 1 地区分は県が丸々負担して作っている。県の金額に合わせて業者に委託しており、令和 6 年度と令和 7 年度は人件費なりが増えた分、委託料も増えているということである。

質問　そもそものその事業費が上がっているということか。

回答　はい。その金額の決め方は県が委託をした費用と同額という形になる。

質問　事業者の選定は県に委ねられているという理解でよろしいか。

回答　はい。

質問　地区防災力向上支援事業補助金について、村側は防災訓練を各地区集まって年１回行っている。その中に簡易ベッド、トイレ、テントを、来た人全員がそれを使って展開するという訓練をやっている。非常にいいことだと思う。7 年度中田島などの地区が、いろいろ要望されている。この他の地区は要望してないのか。

回答　この補助金は令和 6 年度から始まったものであり、6 年度については 5 地区から申請があり支給をしている。毎年の総代会でもこういった補助金があることは周知している。

質問　村でダンボールベッドを相当数備蓄しているが、地区の方でもダンボールベッドを買うようになっている。村で統制されているか。

回答　特に統制はしていない。村の方は地域防災計画を参考にして各地区の方から災害時に必要なものということで申請等があったものについて補助金を払っている。

要望　ダンボールベッドとトイレ等は、最小限地区で買うように指導していただければと思う。

●地域政策課　むらづくり係

質問　バス運行事業について、移動困難者をどれぐらい支えたかといった成果指数は出ているか。

回答　成果指数は取れていない。こちらで把握しているのは利用者数のみである。

質問　チョイソコなかがわの関係で、特定の時間に利用者が集中していることと、アンケートをとった結果土曜日の運行について要望が高かったことが先日新聞報道されていたが、その点について今後の方向づけは考えているか。

回答　休日にチョイソコを運行するとなると１台では厳しい。2 台動かすことは運転手２人とコールセンターの受付の人件費だけでも数百万は増になる。今後、公共交通会議の中で示して村としての方向を出していきたい。

質問　混雑する時間帯のことについてはどうか。

回答　混雑する時間帯は今でも課題というところはある。コールセンターが自営化され、予

約が取れないといったところが肌感覚でわかってきている部分がある。その辺りの研究も進めながら、混雑の回避またあまりにも混雑するようであれば増車というところについても研究を進めていきたいと考えている。

質問　バス等運行事業の関係で、人件費等全部入れると約 3000 万円を使ってる。公共交通の事業を村がいろいろやられたところの問題点があると思うが、大きな問題点はどのように考えているか。

回答　3000 万円を少し超えるくらいの全体事業費がかかっているが、事業収入は 100 万もいかないのが現状である。そのことも踏まえて今年度検討し、来年度から料金を改定させていただきたいといった話を公共交通会議でさせていただいた。
　村がどこまで公共交通として行っていくかというのは、今後公共交通会議や村の予算の組み立ての中で考えていきたい。

要望　これから人口が減少する。これに合わせて公共交通を維持していくのは極めて重要な問題である。収支がとれないと基本的には維持はできないため、そういう観点でしっかりと検討していただきたい。

質問　地域経済循環創造事業で、ポレポレさんの目標値に対する達成度をお聞きしたい。

回答　現段階ではまだ取りまとめはできていない。こちらの補助金を利用されて旧坂戸旅館をリノベーションし、いろんな方が集まれる場所ができたことは村でも非常に良いことだと考えている。引き続き行政も連携をしながら、より良い場所になっていければいいかなと思っている。

質問　結婚相談事業について、実際にはなかなか成立していない実情のようだが、どのように考えているか。

回答　若い方はマッチングアプリの活用が非常に増えていると聞いている。この相談業務も非常に大切な部分だと思っている。村で結婚相談所に対する登録料や成婚に対する一部補助といったこともあるので、そういったところの活用のアナウンスは引き続き行わないといけないと感じている。

●地域政策課　土地政策係

質問　令和 7 年度にお試し住宅を 11 世帯 26 人が利用したということだが、この内どれぐらいが定住に繋がっているのか。

回答　定住に繋がった実績はない。中川村の生活を体験いただいて、地元に帰って、後に移住に繋がればいいかなと考えている。また、関係人口の増加に繋がるような運営をしている点もご理解いただきたい。

質問　移住定住推進事業のリーフレットを作成しているが、何部作ってそれがどのくらい出たか教えていただきたい。また、来年以降も同じような額でこういったものを作っていくのか。

回答　印刷部数は 1000 部。単年度で配りきれる部数ではないので、複数年にわたって活用しいく。

質問　空き家活用について、空き家活用促進事業補助金を活用した改修が 11 件、514 万 6000 円出てるが、改修後の空き家利用実績は把握されているか。

回答　空き家活用促進事業補助金は住むための改修ということになっている。物件を購入された方にリフォームや住める状態にするために補助金を活用いただいている。この件数は実際に住んでいただいている件数ということでご理解いただきたい。

質問　移住相談会への参加実績で、大阪や名古屋で移住相談会を開き相談対応もしている。この相談者がお試し住宅を利用されたり村に来た場合は、そのことを把握しているか。

回答　上伊那広域連合で実施をしたイベントになるため、中川村だけでなくいろんな市町村のブースでお話をいただいてる。
　ただ、イベントのときにお話をさせていただいた方 1 世帯がお試し住宅の利用に繋がった事例もあるので、こういったところで中川村に興味を持っていただいて、次に繋がるきっかけになっている感想を持っている。

要望　移住に関してはいろんな手を打っていかなければいけない。要望になるが、例えばこういう移住相談会に来てもらった方に、後で何かわかるみたいな仕掛けがあるといいなと思った。たとえば中川村で使える商品券とか。そういったことも考えていただきたい。

質問　上伊那広域連合が大阪と名古屋で実施している移住相談会には、中川村も参加されているのか。

回答　村の職員が直接相談会に参加している。

質問　中川村都市計画マスタープラン改定にあたって、住民ワークショップが 5 回開催されているが、参加者数が少ないと思う。村民全体の意見がどれぐらい反映できたと評価されているか。

回答　このマスタープランの改定であったり立地適正化計画の策定については、今年度も実施をしている。引き続き策定検討委員会は開催をしているし、最後は都市計画審議会にお諮りをするといった形で地域の皆さんのご意見を伺う機会もある。最後パブリックコメントも予定をしているので、そういったところでなるべく広くご意見を伺えるように計画をしている。

●地域政策課　ＤＸ推進係

質問　上伊那広域連合の広域連合負担金の中の情報センター費、この管理運営費の負担金が 1 億 1979 万 2000 円ということで、昨年の 31,496,000 円よりもだいぶ上がっている。これは何か整備したことによって増えたのか。また、こういう経費は毎年かかるのか。

回答　こちらの経費については国が進めている「標準化」というものに対応するためのもので、10 割補助が国庫として来ている。
令和 7 年度がその切り替えの初年度であったということで、特に大きな事業費が出ている。
令和 8 年以降についてはここまでの規模のものは見込まれていない。

質問　そもそもこの情報センター費とは何なのか。

回答　上伊那広域連合の中の情報センターは伊那市の竜東にある。過去は上伊那の各市町村がその情報システムを 30 年以上前に共同で調達をして、上伊那情報センターというところでシステムのカスタマイズを自前で行っていた。
しかし、先ほど言ったように国が標準化ということで全国一律の標準化に揃えていきなさいよというような方向が出されて、それに対して今まで使っていたシステムを入れ替えるということで、億単位での経費がかかった。

質問　7 年度から利用しているポリミルさんの決算額があまり見当たらない。職員研修でポリミルさんのお名前が出ているが、それ以外に決算報告するような事項はないのか。

回答　ポリミルさんとは包括連携協定を結んでいる。今使っているサービスは AI ツールのコモンズ AI というものを使っている。実は 1000 アカウント以下の自治体は 0 円で利用できるので決算的には数字が出てこない。

質問　AI チャットボットはいろいろな課題があると思っているが、令和 7 年度の利用状況はどうであったか。

回答　AI チャットボットは 3 年間の試行期間中である。令和 7 年度までの利用実績内容についてはゴミの質問が分量的に多い。そういう質問ぐらいでしか使われていないというような分析がされている。それに加えて導入当初と比べて、近年一般的な AI である ChatGPT、Gemini の精度向上があるため、その辺も含めて、AI チャットボットの効果検証について今年度中に検討が必要という分析をしている。

質問　公衆無線 LAN アクセスポイントを設置する基準は施設の規模とかその要望に応じて作っているのか。それとも一つのポイント当たりのアクセス数等のデータを見て決めているのか。

回答　公共施設については Wi-Fi 設置する方針だが、実際どのぐらいの接続数があるかというところまでの分析は行っていない。

要望　今後公共施設を使ったりとか、ワーケーションや観光客の来村等 Wi-Fi の需要が上がっていくと思われるので、順次そのあたりも確認しながら進めていただきたい。

●住民税務課住民係

質問　令和 7 年度当初予算に新規計上された、標準化対応の印鑑登録用スキャナ 9 万 9,000 円は、決算資料のどこに記載されているか。

回答　決算説明資料には記載していないが、スキャナを 2 台購入し、使用している。

要望　当初予算の説明資料に記載した新規事業等は、今後、決算資料にも記載されたい。

●住民税務課税務係

質疑　討論はなかった。

●住民税務課土地調査係

質問　現地調査進捗率が令和 6 年度末の 74.3%から令和 7 年度末は 74.5%と、わずかな増加にとどまっている理由は何か。

回答　補助金の確保状況に加え、調査対象が一筆当たりの面積が大きい山間部に移ってお

り、調査が思うように進んでいない。また、法務局の人員減少や震災に伴う地図の修正作業等により登記も遅れており、認証済みの平成 28 年から令和 3 年までの 6 年分が未登記となっている。

質問　現地調査進捗率は、何を基準とした割合か。

回答　現地調査を終えた面積に基づく割合である。登記済みの面積の割合は、これより低い状況である。

●保健福祉課　社会福祉係

質問　社会福祉総務費のフードバンク用米購入負担金、この購入先は村内なのか、それとも普通の業者なのか。

回答　フードバンクを行っているのは中川村社会福祉協議会である。社協が購入したお米の補助金として支出した。社協がどこから購入したかは確認していない。

質問　福祉タクシー券の交付事業 203 万円、令和 6 年度実績は 181 万 4000 円であり増えている。7 年度の利用率、交付者数を教えていただきたい。

回答　交付者数は 166 人、交付枚数は 6028 枚で使用枚数は 2899 枚。利用率 48%である。

質問　社会福祉総務費の中の住民税非課税世帯の米購入助成負担金、これは単年度の事業か。

回答　単年度のみであり、地方交付金を使った事業になる。

要望　米の購入券に対して、「お米はある」という声がたくさんあったので、今後の検討材料にしていただきたい。

質問　障がい者施設管理費に係る地域活動支援センターの実績を教えていただきたい。

回答　村外者は利用できないことになっているため、利用者は村内者のみ。
7 年度は登録者数が 32 名、利用者は 26 人。1 日平均 6 人から 7 人利用をされている。

質問　6 年度より増えているか。

回答　大体同じぐらい。ただし登録者数は減ってきている。

質問　この施設を利用することにより回復し、次の仕事に行ける様なケースはあるか。

回答　ここから就労先を紹介して一般就労に行けた方が 1 名いる。また、引きこもりの方がここに来られたっていう事例もある。

質問　高齢者憩いの家の近くにはいわゆり荘がある。介護度が低い方の利用がどちらも多いという面で需要が重なる。その調整はどうされているのか。

回答　8 月 1 日から望岳荘の高齢者憩いの家で行っていたデイサービスをいわゆり荘に持ってきている。それによりくつろぎデイサービスで高齢者憩いの家を使える日数が増えた。その広報にも努めていきたい。

●保健福祉課　子育て支援係

質問　児童福祉費で子供の居場所マップが 1400 冊製本となっているが、その活用状況を教えていただきたい。

回答　小学生全員に配布した他に、子供の居場所づくりを実施している村内事業所に置かせていただいている。また、村外の相談できる機関にも置かせていただいている。広く村民にふれていただくことを心掛け、活用を図っている。

質問　1400 冊は全て活用済みか。

回答　まだ在庫はある。不足するところには随時補充していく。

要望　居場所マップを見て子どもが対象場所へきた実績を把握していっていただきたい。

質問　ファミリーサポート事業について、7 年度から中学生が利用できるように拡充をしたが、中学生の利用はどのぐらいあったか。

回答　中学生の利用は送迎に限られる。村外の学習塾や村内の居場所への移動で利用がある。数人の中学生が利用している状況である。

要望　ファミサポでの送迎は大変いい事業だと思うので、ぜひ周知を図っていただきたい。

質問　児童クラブとバンビーニの支援員の人数は足りているか。

回答　児童クラブは 4 名が支援員として平日運営にあたっている。夏休み中は 4 名の職員では足りないため、高校生大学生にアルバイトとしてサポートいただいてる。
　バンビーニは常時 3 名プラスファミリーサポートの職員 1 名、計 4 名の体制で運営を行っている。土日の利用が多いため、利用者に不便をかけないよう職員の配置を行っている。

要望　どちらも大勢の子どもさん見ておりリスクは高いと想像される。予算のことがあるかと思うが、リスクなりの報酬となるように今後検討いただきたい。

質問　7 年度の予算説明資料にあって今回の決算資料には見当たらないものがある。新規で親子遊び体験教室開催と親子関係形成支援事業が予算に挙がっているが、それらは決算でどの部分に当たるのか。

回答　親子関係形成支援事業として臨床心理士への委託をした。親子関係について相談を希望される親御さんに臨床心理士の面接・面談を行い、年間 18 件の実施があった。
　また、親子運動遊びを子ども家庭センター事業として、3 歳以上児と小学校一年生を対象に行った。、運動保育士の先生を講師に呼んで、親子で体を動かし、体操を実施した。

質問　予算では親子遊び体験教室開催が 10 万円となっているので、それは 10 万円ぐらいで行われたという理解で良いか。

回答　親子運動遊びの講師費用が掲載されていないため、確認し改めて報告する。

委員長　後日、報告されたい。

要望　出産祝いの制度はできてから 30 年弱経っているが、家庭としては生まれた時にいただくより、育った後例えば給食費とか通学バス補助で家計を助けていただく方が子育て世代には有効と私は考える。小学校入学や中学入学の際の負担軽減を図ることも考えられる。公金支出の有効活用の意味で検討いただきたい。

質問　病児・病後児保育利用状況を見ると、他市町村の病児保育施設への業務委託の人数と、村内の施設「とことこ」の利用者数が概ね同じぐらいの数字になってる。とことこ開設前のおよそ半年間の病児が他市町村に行っていたということか。

回答　感染症の時期が重なったため、とことこの利用ができずに他市町村の施設を利用さ

れたご家庭がある。また、通勤先の市町村の施設を利用したいご家庭もあるため、そのような状況の中となっている。

質問　病児・病後児保育施設利用の村の負担金を利用者数で割ると、若干他市町村の方が高い。その理由を教えていただきたい。

回答　他市町村との委託契約は事業費全体を国と県、市町村で 3 分の 1 ずつとなっている。市町村分負担は市町村ごとに利用率によって案分をしている。したがって、利用の状況によって、市町村ごとの負担金が変わってくる。

質問　バンビーニの利用状況を見ると 7 年度全体で 3065 名の利用があり、その内中川村内の利用者は 1135 名、約 37%である。運営費を見ると中川村の一般財源を約 400 万円支出している一方、利用料は 0 円である。以前は村外利用者から利用料を徴収していたが現在はしていないのか。

回答　以前は村外の利用者は利用登録料として年 500 円を徴収していた。その後その徴収をなくして利用をしやすくした経緯がある。それ以前に村外の利用者が経済的な理由等で利用を控えた事例があったため、より利用しやすくするために無料とした。

要望　中川村の歳出で約 400 万を払っているという中で、村外の方の福利のためにやめたという理由、そこは一度深く検討いただきたい。村外の方からは応分の負担はいただくべきだと私は思うので、ご検討いただきたい。

要望　関連の要望。他町村も同様な施設があるので、そこがどうしているか加味したうえで検討いただきたい。

●保健福祉課　保育所

質問　保育所運営審議会の開催なしとの報告であったが、7 年度に私自身が委員として出席した記憶があるが、開催なしで間違いないか。

回答　7 年度は開催していない。今年度初めに開催した審議会に出席いただいている。

質問　保育園の畑等草刈り委託料は園の庭木管理も含まれているのか。また、庭木管理は毎年実施しているのか。

回答　庭木に関しては、年に数回保護者の方々と園庭整備という形で行っている。大きくな

りすぎて伐採が必要な場合は予算を取り、業者で伐採している。

質問　７年度伐採はなかったということでよいか。

回答　はい。

質問　修繕料に「ネズミ侵入対策」があるが、具体的に何をしたのか。

回答　エアコンの排水個所に２ｃｍ位の隙間があり、そこからネズミが侵入するためパテで穴埋めを行った。また、建物と土台の隙間から侵入するため、そちらも穴埋めを行った。

質問　対策終了後ネズミの侵入はないか。

回答　業者がダンボール等で食材を搬入した際、その中にネズミが一緒に入ってきたケースがあり対策をとった。ネズミの侵入対策は侵入個所を特定しながら随時対策をとっている。

要望　ネズミなので衛生管理上しっかりと対策をとっていただきたい。対策が難しい場合は抜本的な方法を考えていただきたい。

質問　今の回答で気になったが、業者の持込物にネズミが入っていることがあるのか。
回答　以前ジャガイモをダンボールで持ち込んだ際、入っていたことがあった。そのためその後は全てビニール袋に入れて持ち込んでいただく方法に変更した。

要望　業者の持込物にネズミが入っているなんてことはおかしい。今後もきちんと対応をしていただきたい。

質問　施設の改修で、トイレ屋根改修、フェンス改修、プールのゴムサイドチップ舗装などがあるが、長期的な寿命に伴う計画的な工事か、それとも緊急的な改修であったのか。

回答　トイレの屋根の改修は、雨漏りがあるため改修をした。プールサイドゴムチップ舗装に関しては、近年の温暖化で以前のコンクリートだと表面が熱くなり、裸足だと火傷の恐れがあるためゴムチップで対策をとった。したがって、長期的というよりは、最近の気象の関係での対策と考えている。

要望　保育園の建物は一見綺麗に見えるが、いろいろと痛んでるところが発生していると

思うので、計画的に改修を進めていただきたい。

質問　漏水修繕をみなかた保育園と片桐保育園がほぼ同額で行っているが、これは偶然そうなったのか。

回答　それぞれ別々で漏水が見つかり修繕した。偶然同じぐらいの金額になった。

質問　備品購入で両園とも Chromebook 購入を継続となっているが、順次更新したり支給する意味での継続か。

回答　Chromebook に関しては徐々に更新しながら使用している。

質問　保育所費の報償費講師謝礼 83 万 4000 円は具体的にどのような講師の方をお招きし、どのようなことを行ったのか。

回答　両園とも心理士さんに月に 1～2 回ぐらいずつ来ていただき、巡回相談という形でお子様の様子を見ていただいている。また、保育士に対してのアドバイスもお願いしている。その他には運動保育士さんに来ていただき、2 ヶ月に 1 回ぐらいずつクラスに入ってもらって、運動に関して講義をしていただいている。あとは職員向けの研修での講師をお願いしている。

質問　未満児の数が多くなっているが、職員不足によって受け入れ体制に影響が出るようなことはないか。

回答　昨年度に関しては未満児が過去最高程度の園児数で、ほぼ定員いっぱいで受け入れが難しいと感じたことはあったものの、希望された園児は全員入所していただけた。今後は定員に達するということはないと予想しているため、受け入れは可能だと考えている。

質問　保育士の人員的なものは問題ないか。

回答　最低基準はクリアしている。

質問　賄い材料費が両保育園合わせ 1322 万円になる。6 年度実績 1132 万円と比較すると 190 万円約 17%上がっている。これは食材費の値上げが影響しているのか。

回答　食材費がかなり上がっている。栄養士がかなり工夫してくださっているが、様々な業

者から値上げを求められている。

要望　値上げによって食材や給食の質が落ちることのないようにお願いしたい。

要望　保育所あり方検討委員会に関して、5 名の新人議員が来られたので審議の現況を議員説明いただきたい。

●保健福祉課　保健医療係

質問　後期高齢者医療運営事業の検診委託料集団 308 人分となっているが、これは後期高齢者の対象者に占める受診率はどのくらいか。

回答　対象者 994 人に対して 308 人。受診率 31%である。

質問　妊娠出産包括支援事業について、産前産後ヘルパー9 件、産前産後の配食 1834 食となっている。6 年度は産前産後ヘルパー30 件、産前産後の配食 2838 食。利用が減っているが、利用者の方での何か使い方の変化などがあったのか。

回答　自分の生活圏入ってくる手助けという形になるため、これをよしとしない方もいらっしゃる。7 年度は特にそういう方が対象として多かったんだろうと思っている。
　それから産前産後の配食も減っているが、これを使わない方は全く使わない。使う方しっかり使うというふうに二極化している。7 年度は使わないという方が多かったと思っている。

質問　産前産後の配食は、母子の見守りも含めたサービスだと承知している。全く使わない方がいるとなると、そういった方へのフォロー等が必要ではないか。

回答　見回りの部分が大きいサービスだとは思っている。ただその配食の注文がなければ、見守りにも行けない。ご指摘のとおりである。見守りについてはこの事業に限らず、保健師や助産師が特に気になる方については手厚く支援ができている。引き続きその辺りの強化をしていきたい。

要望　いろいろなアプローチでの見守りや声掛けなどは、引き続きしっかりとお願いしたい。

質問　精神保健福祉事業の訪問が 111 件あったが、訪問した結果、医療や福祉また就労など必要な支援に繋がった件数はどのくらいあったか。

回答　対面訪問の合計数の 111 件は延べの訪問件数である。訪問対象者は精神保健事業の対面者が 26 人、精神訪問事業の対面者が 3 人。このうち、精神訪問事業の方 2 名が医療に繋がった。

質問　10%ぐらいと理解した。対象の方から「支援がうまくいっていない」との声を聞く。そういったところは把握されているか。

回答　カウンセリングをお誘いしても断られる方は実際いらっしゃる。ご自身がそれを受けることの不信感があるのかなと思う。対象の方全ての方が受けていただきたい事業であるため、関わりを途切らせずにいろんなタイミングで声かけをしていきたい。

要望　対応を継続いただき、温かい目で支援を続けていただきたい。

要望　献血事業は 2 回とも役場で行うのではなく、1 回はチャオで実施することを検討いただきたい。

質問　保健衛生総務費の負担金について、上伊那医師会付属准看護学院関係に支払っているが、これは毎年負担金がかかってるのか。また、上伊那管内でどれだけ准看護師が育成されてるのか。

回答　准看護学院へは毎年負担金を支出している。育成数は把握していない。

●産業振興課農政係

質問　西原農村広場のトイレ洋式化工事費 96 万 3,820 円は当初予算に見当たらないが、地域の要望により実施したものか。

回答　組合からの要望を受け、協議の上、予算に計上して実施したものである。

質問　トイレ洋式化工事は農業施設管理事業として支出したのか。また、交流センター関係経費との関係はどうなっているか。

回答　決算書の農業施設管理事業には、西原農村広場や農業観光交流センターなど 3 施設の経費を一括計上している。工事費 227 万 7,000 円には、トイレ洋式化工事費も含まれている。システム上、施設別の区分がないため、内訳は決算報告書や説明資料で確認いただきたい。

質問　トイレ洋式化工事は、予算に計上せず実施したということか。

回答　予算に計上して実施したものである。

質問　予算書に記載されている農産物加工施設改修工事は、令和７年度に実施したのか。

回答　実施済みである。なお、当初予算にない工事については、補正予算で対応した。

●産業振興課耕地林務係

質問　農政係の説明で後ほど説明するとされた、鳥獣害防止対策事業のクマ対策費の内容は何か。

回答　クマの錯誤捕獲２頭に対し、１頭当たり８万 8,000 円、計 17 万 6,000 円を農産物対策協議会から支出したものである。

質問　森林体験施設の指定管理料が記載されているが、キャンプ場の閉鎖後も体験館は別に管理しているのか。

回答　説明資料には前年度の数値が誤って残っているため、該当部分を削除する。令和７年度の指定管理料は発生していない。

質問　木の駅事業で、望岳荘のボイラー用に搬入した木材の対価として支払う地域通貨「イーラ」は、説明資料の事業費に含まれているのか。

回答　地域通貨の支払いは木の駅事業の会計で処理しており、説明資料の補助金には含まれていない。補助金は実行委員会の活動に対するもので、主に土場の整理費等に充てている。

質問　地域通貨の支払いは木の駅事業内で行い、村は関与していないという理解でよいか。

回答　村は決算報告等で実際の支出を確認した上で補助金を交付している。地域通貨に係る費用は事業費全体の数%程度であり、補助金は主に整備費等に充てている。

質問　松くい虫対策の支出はあるが、ナラ枯れ対策の支出はないのか。

回答　説明資料 105 ページの危険木除去事業に、松枯れ、ナラ枯れ及び倒木の処理費用を

含めている。

質問　森林環境譲与税基金は令和７年度の積立額がゼロであるが、基金の必要性をどのように考えているか。

回答　毎年約 900 万円の森林環境譲与税を森林経営計画や森林管理等に充当している。今後の森林造成や、森林所有者への意向調査を踏まえた管理にも費用が必要となるため、基金を活用していきたい。

質問　毎年の譲与税を全額活用している現状を踏まえ、基金設置当初の目的や必要性を改めて検討すべきではないか。

回答　指摘を踏まえ、検討していく。

質問　基金には譲与税の未使用分ではなく、基金から生じる利息等のみを積み立てているとの財政担当の説明があったが、その理解でよいか。

回答　そのとおりである。

質問　令和７年度のクマ対策は錯誤捕獲２件への対応であり、積極的な捕獲に係る支出はなかったという理解でよいか。

回答　錯誤捕獲後の学習放獣等に要した経費を支出したものであり、捕獲に係る費用は発生していない。

質問　今後は錯誤捕獲への対応以外に、緊急駆除等の経費を計上する可能性もあるのか。

回答　令和８年度は、前年度の出没多発を受けて補正予算を計上し、出没の多い箇所を中心に緩衝帯を整備した。また、センサーカメラを設置し、出没状況を見極めながら対策を検討している。伊南４市町村でゾーニング管理の調整を進めるとともに、緊急銃猟の導入に向けた要綱等の整備を検討している。

要望　住民の生活の安全に関わる重要な課題であるため、クマ対策を早急に進められたい。

質問　ため池の調査費 991 万 1,000 円と令和８年度のセンサー通信費について、調査の結果、大規模改修は不要であり、監視によって対応することになったという理解でよいか。

回答　令和７年度に調査した天神ため池は、耐性があるとの評価であった。村内の防災重点ため池約７か所を優先して調査しており、令和８年度は令和７年度の繰越予算により、横前地区の新田新堤の調査を実施している。残る２か所も順次調査し、耐性が不足する場合は、水利組合や地元と調整して対策を検討する。

●産業振興課交流センター係

質問　農産物加工施設について、令和６年度に計上されていた加工機械の管理支援業務委託料が令和７年度に見当たらないのはなぜか。

回答　契約形態を変更し、加工機械の修繕等に係る費用を、企業組合つくっちゃお中川への清掃等業務委託料に含めている。

質問　ふるさと応援寄附金の返礼品発注件数について、桃が令和６年度の 1,168 件から令和７年度の 266 件に減少した理由は何か。

回答　令和６年度は事業者が寄附金額を低く設定したことで発注が特に多かった。令和７年度は寄附金額の変動に伴い、件数が減少したものである。

質問　農業観光の宣伝活動について、宣伝活動の一覧表に次年度以降は販売数量に加えて販売金額も記載されたい。

回答　次年度から販売金額も集計し、記載できるようにする。

質問　その一覧表に記載されている販売数量の単位はkgだと思うが、単位を明確にされたい。

回答　記載した数量は、重量ではなく販売点数である。

質問　商品の量や内訳は、この表だけでは分からないということか。

回答　農産物のほか、ジュースやジャムなどの加工品もあるため、重量に統一した集計ではない。商品ごとの販売単位で集計している。

質問　販売品目などの内訳は、別途確認できるか。

回答　販売品目の内訳は確認できる。

要望　農産物加工施設の清掃業の委託の中に機械のメンテナンス費用が含まれているとのことだが、機械の老朽化を踏まえ、清掃とは分けて適切に保守・修繕を行い、必要な予算を確保されたい。

質問　農業観光等の受入れ事業は、継続して実施しているものか、それとも単発の事業か。

回答　台湾インバウンドモニタリングツアーは令和７年度に初めて実施したものであり、次年度の実施は決まっていない。参加者の意見や施設利用上の課題を把握し、今後の企画に生かすものである。一方、東京農業大学のフィールド研修は継続して実施しており、学生らが村内農家で収穫や栽培を体験している。

質問　東京農業大学の学生は、研修期間中どこに宿泊しているのか。

回答　村内の望岳荘に宿泊している。

要望　学生が村民との交流を深められるよう、研修期間中に民泊を取り入れることも検討されたい。

●産業振興課商工観光係

質問　観光施設管理事業の内、陣馬形の森公園等看板更新・制作業務があるが、「陣馬形の森公園」とは、どのような公園か。

回答　陣馬形の森公園は、村の条例で定められた公園の名称である。

質問　公園の範囲はどこまでか。

回答　キャンプ場のほか、周辺の遊歩道や駐車場などを含む広い範囲である。

質問　看板更新を機に、公園としての名称を周知していくという理解でよいか。

回答　そのとおりである。キャンプ場利用者以外も景観や散策を楽しめる場所として、公園全体を周知していきたい。

質問　旧四徳森林体験館の敷地に荒廃が見られるが、現在の管理状況と今後の方針はどう

か。

回答　森林体験施設としての用途は廃止され、現在は普通財産である。草刈り等を行っているが、鳥獣による荒廃も見られる。施設の在り方と今後の方針について、理事者を含め検討する。

質問　観光クーポン事業を毎年９月から 10 月に実施している理由は何か。また、飯田下伊那地域から来訪され、クーポンを利用された方について、居住地や来訪目的を把握しているか。

回答　西原のぶどう園の営業期間に合わせ、来訪者に村内の飲食店や小売店も利用してもらうために始めた事業である。アンケートでは飯田下伊那地域からの利用者が例年約４分の１を占める。果物や飲食店などを目的に来村する人が多いと捉えている。

要望　渡場のイチョウ並木の見頃も含め、事業期間の延長を検討されたい。

質問　歴史民俗資料館やアンフォルメル中川村美術館などとも連携し、村内を周遊できる仕組みを検討してはどうか。

回答　施設を巡るスタンプラリーなども考えられる。次年度以降の事業の参考としたい。

要望　教育委員会とも連携して検討されたい。

質問　観光施設やイベント、村内での楽しみ方をまとめて確認できるウェブサイトやアプリを検討されたい。

回答　令和７年度に観光協会の公式ウェブサイトを作成した。今後、周遊ルートなど、来訪につながる情報を充実させたい。

質問　クーポンの利用やポイント付与にも使えるアプリについて研究されたい。

回答　検討中の地域通貨と連携し、クーポン等をアプリで利用できる形を考えている。

質問　新たなアプリの開発に限らず、LINE の活用も研究されたい。

回答　研究する。

要望　観光分野だけでなく、庁内の DX 担当とも連携して検討されたい。

質問　特産品創出支援事業補助金２件と、商工業振興事業補助金 16 件の内容は何か。

回答　特産品創出支援事業補助金は、自社ブランドワインの商品化に必要な経費と、マイヤーレモンの販路拡大に向けた広告宣伝経費に交付した。商工業振興事業補助金は、令和７年度から既存事業者も利用できるよう制度を拡充したため、利用件数が増加した。飲食業や製造業など、幅広い業種で利用されている。

質問　合宿誘致補助金を利用した合宿は、主にどの時期に行われたか。

回答　令和７年度は７月・８月が中心であり、11 月に大学の合宿が１件あった。

要望　秋冬や春休みの合宿誘致にも取り組まれたい。

質問　学校統合後も現在の小学校の体育館やグラウンドを合宿に活用できるよう、教育委員会と連携されたい。

回答　夏季は宿泊施設の受入れに余裕が少ないため、秋冬の合宿誘致が課題である。県の関係組織への参加などを通じ、補助制度の周知と誘致に取り組みたい。

質問　農家民宿開設等促進事業補助金の利用がなかったが、新たな受入れ農家への働きかけは行っているか。

回答　現在は、広報紙で年１回、補助制度を案内している。農家民宿の開設を呼びかける広報も検討したい。

質問　既存の受入れ農家からの声かけも必要である。令和６年度の利用状況と、今後の予算の見込みはどうか。

回答　受入れ農家は、かつての 20 件以上から現在は８～９件程度に減少している。令和５年度には既存施設の改修で補助金の利用が１件あった。今後は既存の受入れ農家にも制度を周知する。予算は例年、１件分として約 50 万円を計上している。

質問　商工業振興資金の内、特別運転資金等の利用が前年度から大きく増えたのは、資材費

や物価の高騰により、資金繰りが厳しい事業者が増えているためか。

回答　その影響があると考えている。融資の要件となる利益の減少に該当する事業者が増えている。また、翌年度の金利上昇を見込んで、令和７年度中に借入れを行った事業者もいると考えられる。

要望　事業継続のためにこの制度を活用できるよう、周知されたい。

質問　観光施設である望岳荘や陣馬形山キャンプ場等の利用料収入はどの程度か。利用者数が前年度から減少した施設への対応はどう考えているか。

回答　掲載した利用者数は、県への報告に用いる数値である。掲載施設の利用料収入については、統一した形で報告を受けておらず、手元に数値はない。

質問　指定管理料の妥当性を確認するためにも、施設の収入状況を把握する必要があるのではないか。
回答　指定管理施設については、毎年実績報告を受け、その内容を基に指定管理料を協議している。実績報告書は確認できる。

●建設環境課建設係
質問　舗装修繕等の経費が前年度の 488 万 1,000 円から 1,175 万 6,000 円に大幅に増加した理由は何か。

回答　地区から舗装修繕の要望が多く寄せられたことに加え、村として舗装状態の悪い箇所を重点的に改善したためである。

質問　カーブミラー等への対応も増えているが、令和８年度は修繕の必要性が減る見通しか。

回答　令和７年度は地区要望に積極的に対応し、村道修繕工事全体が当初予算を上回った。令和８年度は村全体の予算状況に加え、前年度に修繕を進めたことから、同程度の増加は見込んでいない。

質問　経費増加は原材料費の高騰よりも、対応件数の増加が主な原因という理解でよいか。

回答　原材料費高騰の影響も若干あるが、地区要望への積極的な対応が主な原因である。

質問　子育て世帯住宅取得支援事業及び３世代同居のための新増改築等支援事業は、制度見直しが示されていたが、令和７年度は従来の制度を継続したという理解でよいか。

回答　移住定住を図る上で必要な事業として、令和７年度及び令和８年度も継続している。今後の継続や制度の在り方は、他部署と連携し、村全体の子育て支援や移住定住施策との均衡を踏まえて検討する。

質問　３世代同居支援事業の当初予算 300 万円からの 100 万円減額は、制度変更によるものか。

回答　申込件数が少なかったことによる減額である。

質問　子育て世帯住宅取得支援事業の実績には、住宅用地の取得に対する補助も含まれているのか。

回答　住宅取得と住宅用地取得の両方を含んでいる。

質問　CAD ソフトによる図面管理は、修繕計画や資産台帳の管理にも対応しているのか。

回答　現在の CAD ソフトは、測量会社から受領した工事関係のデータを開き、図面化するために使用している。台帳関係については、令和８年度予算で既存の図面をデータ化し、管理する事業を進めている。

質問　陣馬形の森公園の環境整備は、主に商工観光係が担当しているのか。

回答　公園の許認可等は建設係が担当しているが、実質的な管理は産業振興課が行っている。キャンプ場や展望施設は商工観光係、周辺森林は耕地林務係が担当し、建設係は占用等の許認可を行っている。

質問　今後も同じ管理体制を継続するのか。

回答　現在の体制を継続する予定である。

質問　坂戸公園付近で小渋ダムの土砂を利用する計画があると聞いたが、事業主体と村の関わりはどうなっているか。

回答　国土交通省の天竜川ダム統合管理事務所が、堆砂土の受入場所として計画している。村は関係する調整を行っている。

質問　坂戸公園と一体的に整備する計画はあるのか。

回答　現在調整中であり、詳細は今後決まる。埋立て後の上部の利用方法について、国土交通省と村で協議している。

質問　令和７年度の舗装修繕は、地区からの要望全てに対応できたのか。

回答　できる限り対応したが、全ての要望には対応できていない。未対応箇所は引き続き対応を検討する旨、総代会でも説明している。

要望　舗装の損傷は通行の危険につながるため、必要な修繕には引き続き迅速かつ確実に対応されたい。

質問　木造住宅耐震改修補助金の実績が当初予算を上回ったのは、耐震改修の需要が増えたためか。

回答　能登半島地震以降、耐震改修への関心が高まり、特に令和７年度は申請が多く、補助額が増加した。令和８年度は、現時点で前年度ほどの申請はない。

質問　耐震改修の実績件数は、当初予定の５件に対して何件であったか。

回答　実績は７件である。

質問　村道の支障木伐採等の委託料 531 万 1,000 円には、民有地の樹木を伐採するための所有者との交渉等に係る費用も含まれているのか。

回答　支障木は原則として土地所有者に伐採を依頼している。所有者が対応できない場合は、無償で伐採することへの承諾書を得て村が伐採している。委託料に、所有者の承諾等に係る費用は含まれていない。

●建設環境課環境係

質問　地域おこし協力隊隊員活動費補助金が、当初予算 36 万 7,000 円から 186 万 7,000 円に増加した理由と活動内容は何か。

回答　当初は再生可能エネルギー関係の隊員１名分を計上していたが、令和７年７月に空き家調査を行う隊員１名を増員し、補正予算で対応した。また、活動経費の支払方法を見直したことも増額の理由である。

質問　再生可能エネルギー関係の隊員が、空き家対策も担当しているのか。

回答　それぞれ別の隊員が担当しており、活動費も別々である。環境係では、支出内容を明確にした上で活動経費を補助金として交付し、給与と活動費補助金の２本立てで支払っている。

要望　部署によって活動経費の支払方法が異なるため、他の課と調整されたい。また、補助金として一括計上しても、活動内容や支出の内訳が分かるようにされたい。

質問　地下水・井戸水検査は、毎年実施するものではないのか。

回答　毎年実施する者も２年に１回実施する者もおり、検査頻度は所有者の判断による。そのため、実施件数には年度ごとのばらつきがある。

質問　飲用不適となる井戸が、以前より増えているのか。

回答　増えているとの認識はない。詳細な推移の統計は取っていないが、例年 20 数件の検査に対し、飲用不適は１、２件程度であり、再検査で適となる場合もある。

質問　災害時等の水の提供も想定した制度として、今後も同程度の予算を確保する考えか。

回答　災害時や緊急時の水の提供について、事前に了承を得た上で検査費用を補助している。検査件数は例年 20 数件であり、今後も同程度の予算を計上していきたい。

質問　外来植物駆除の委託料 51 万 4,000 円について、作業の頻度と対象植物は何か。

回答　シルバー人材センターに委託し、春過ぎから秋にかけて年間４、５回程度実施している。対象はオオキンケイギク、セイタカアワダチソウ及びアレチウリである。

質問　外来植物の生育範囲が広がっているが、現在の予算と体制で対応できるのか。

回答　現在は竜東線沿いや天竜川河川敷など、生育が目立つ場所を中心に、シルバー人材セ

ンターと確認しながら駆除している。他の場所にも生育が広がっており、全域を一斉に駆除するまでには至っていない。

要望　中学校と社会体育館の間など、子どもや住民が利用する場所も巡回対象に加えられたい。また、外来植物の駆除について住民への啓発を充実されたい。

質問　河川及び処分場の水質検査結果は公表しているのか。

回答　現在は公表しておらず、担当係で結果を確認している。危険な物質の検出は特段ないが、結果の公表は必要と考える。

質問　水質検査結果の公表を求める。産業廃棄物処分場等についても、検査結果に問題はないという理解でよいか。

回答　検査結果では、危険な物質や直ちに対応を要する問題は確認されていない。

質問　四徳水力発電所の電力供給について、村はどのように関わっているのか。

回答　令和８年４月から、四徳水力発電所の電力を村の公共施設に供給する取組が始まっている。村は、同発電所の電力を調達する飯田の事業者と連携協定を締結している。

質問　脱炭素社会の実現に係る取組について、年間の CO_2削減量を決算報告書に掲載していただきたい。

回答　前年度も要望を受けたが、今回の報告では対応できなかった。数値化が難しい部分もあるが、令和８年度決算報告書から、できる限り分かりやすい形で報告したい。

質問　公害苦情のうち、水質汚濁２件の内容と対応は何か。
回答　１件は交通事故による車両のオイルの水路流出であり、オイルマット等を用いて河川への流出拡大を防いだ。もう１件は農地付近の水路で泡が発生したもので、採水検査では異常がなく、原因は特定できなかったが、水質上の問題はないことを確認した。

質問　猫の繁殖制限手術への補助は１匹当たり 3,000 円であるが、手術を促進し、将来の負担を抑えるため、補助額を増額できないか。

回答　令和７年度は予算６万円に対し、18 件、５万 4,000 円の利用があり、需要があると

認識している。令和８年度は１匹当たりの補助額を据え置き、10 件分を追加して予算を増額した。補助額については、近隣市町村の状況も確認しながら検討する。

●建設環境課水道係

質問　水洗化率が令和６年度の 90.4%から令和７年度は 89.8%に低下した理由は何か。

回答　水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗便所設置済み人口の割合である。毎年の人口及び下水道調査の結果を反映するため、年度によって若干の変動が生じる。

質問　水洗便所設置済み人口が 4,156 人から 4,067 人に減少したことにより、水洗化率が低下したという理解でよいか。

回答　そのとおりである。

●リニア対策室

質疑・討論はなかった。

●会計室

質問　令和７年度の予算説明時に新規で公金振り込み手数料プラス 508 万 8000 円の項目があった。それは今回の決算ではどこにあたるのか。

回答　その分については口座振替取扱件数の１万 9286 件の中に含まれている。新たに始まった金融機関のため額面的には皆増となっている。

質問　会計管理費の手数料で、税料金収納の割合内訳のうち窓口収納取扱件数 5859 件はほとんどが金融窓口という理解でよろしいか。

回答　はい。

質問　公共料金、例えば電気料金とかガス料金は、口座振替等の間接集金率がほぼ 100%になっている。納税者の方にもいろいろ都合があるかと思うが、口座振替とかコンビニ収納等の間接集金に振り替えていくという方向性はあるのか。

回答　キャッシュレス決済の浸透を図り、口座振替等により現金での徴収は減らしていく方向ではある。ただし、突発的に発生する使用料や手数料等は年間通じて相当な件数があるため口座振替等は難しい。

要望　金融窓口で振り込むと振込手数料も納税者は支払う。そういった納税者の負担も考えると一般で言う間接集金の方へ誘導してあげるのが村民のためだと考えるため、そんなPRもお願いしたい。

●教育委員会総務学校係

質問　水泳授業の委託について、施設の暑さや移動による児童生徒・教員の負担を踏まえ、年間５回の実施回数を見直す考えはあるか。

回答　委託先を利用できる時間帯が限られ、小学校も対象となったため、回数を増やすことは難しい。減らすことについては、学習指導要領との整合を図りながら、学校に負担等を確認して検討する。

質問　義務教育学校地形測量等業務1,400万円の調査範囲と内容は何か。

回答　中学校敷地全体と、道路との接続を考慮して境界から２、３メートル外側まで地形測量を行った。既存の地籍調査データを活用し、敷地内２か所の地質ボーリング調査も実施した。

質問　調査対象は中学校のみで、小学校は含まれていないという理解でよいか。

回答　義務教育学校の建設予定地である中学校のみを対象としている。

質問　村民グラウンドや文化センターなど、周辺施設を学校で利用することは想定していなかったのか。

回答　調査時点では、中学校敷地内の校庭側に全面新築する計画であり、周辺の社会文教施設の利用は検討していなかった。令和７年12月の方針転換を受け、周辺施設の活用は今後検討する。

質問　業務費1,400万円に見合う調査内容であるか、さらに詳細を伺いたい。

回答　地形測量及びボーリング調査に加え、ドローンを活用した３次元モデルを作成した。既存校舎や敷地内の立木もデータに取り込んでいる。

質問　西小学校のバックネットやグラウンド照明を撤去した理由は何か。

回答　主な理由は老朽化である。西小学校の今後の利用方法が定まっていないため、更新は行わず、安全上の対応として撤去した。

質問　「スキー・そり教室等バス借上料」は、バスの借上げのみの費用か。

回答　スキー・そり教室だけでなく、修学旅行、臨海学習、社会見学等、複数の行事に係るバス借上料をまとめたものである。

質問　令和７年度のバス借上げについて、予算不足や契約上の問題はなかったか。

回答　大きな問題はなかった。人数に応じて村のマイクロバスも活用し、借上料も学校が取得した見積額から大きく変わることはなかった。

質問　修学旅行等の安全管理について、学校と契約先との間でどのように対応しているか。

回答　学校が判断して相手先と契約しており、教育委員会では詳細を把握していない。

質問　事故発生時の責任や対応を明確にするため、教育委員会も旅行会社との調整や安全管理に関与すべきではないか。

回答　指摘のとおりであり、今後は教育委員会としても適切に確認していく。

要望　バス運行の安全管理に必要な予算を確保し、安全な運行体制を整えられたい。

質問　水泳授業で利用するスイミングスクールのバスは、同スクールが事故に備えた保険に加入しているという理解でよいか。

回答　そのとおりである。

要望　小学校のスイミングスクール利用開始によりバスの運行回数も増えるため、乗車時から事故発生時の対応まで、教育委員会が関与して安全管理を徹底されたい。

回答　学校と連携し、バス利用に係る安全管理を適切に行っていく。

質問　地域未来塾事業は、現在の予算と人員で、夏休み期間中などの学習ニーズに対応でき

ているか。
回答　現在の参加希望者には対応できている。ただし、十分にニーズを満たしているかについて、保護者や児童生徒への確認はできていないため、拡充等の意見を聞いていきたい。

要望　新たな学校づくりも踏まえ、保護者や地域の意見を取り入れながら、地域で学習できる体制を整えられたい。

質問　部活動支援指導者報酬は、バレーボール部３人、卓球部１人、吹奏楽部１人が対象であるが、他の部活動には報酬を支払う指導者がいないのか。

回答　報酬は、部活動指導員として登録している者に支払っている。他の部活動にボランティアとして参加する者もいるが、報酬は支払っていない。

質問　部活動の地域展開に向け、今後の指導者確保や報酬の見通しはどうか。

回答　社会教育係からクラブに支払い、クラブから指導者に報酬を支払う場合もあり、現状は一律ではない。地域展開では指導者確保が大きな課題となるため、部活動やクラブ間で報酬を統一する必要性も含め、令和８年度から令和９年度にかけて検討する。

質問　教育情報セキュリティポリシー策定支援業務の内容は何か。

回答　教職員や児童生徒の個人情報の取扱い、USB 等の持出しルール、情報紛失等が発生した際の対応体制などを定めるものである。

質問　方針やマニュアルの作成を委託したということか。

回答　そのとおりである。併せて、教職員が取扱方法を理解するための研修用動画も作成した。

質問　他校との合同部活動について、移動を含めた安全管理はどのように行っているか。

回答　男子バレーボール部は飯島中学校と合同で活動し、移動には村の巡回バスを利用している。今後、単独で活動できないクラブが増えることを見据え、送迎を含めた安全管理を検討していく。

質問　合同チームが大会に参加する際の移動体制はどうなっているか。

回答　現在は学校の部活動として参加しており、移動は主に保護者の送迎によっている。

要望　保護者が他の生徒も乗せて送迎する場合を含め、学校間及び教育委員会間で安全管理や事故発生時の対応を検討されたい。

質問　テナーバストロンボーンなどの楽器は、毎年同じ業者から購入しているのか。

回答　財務規則に基づき、必要な場合は入札を行っている。学校が希望する楽器を扱う業者を探し、随意契約が可能なものは随意契約で購入している。同じ業者から継続して購入しているかは、現時点では確認できない。

要望　楽器の購入に当たっては、価格や購入先を十分に比較検討するよう、学校にも伝えられたい。

回答　承知した。

●教育委員会社会教育係

質問　分館育成費 135 万円は、18 分館に同額を交付しているのか。また、使途はどのように定めているか。

回答　各分館に同額を配分する均等割と、所属人数に応じた人数割を組み合わせて交付している。使途は細かく限定していないが、年度当初の予算書等及び年度末の活動実績・決算書を確認し、不適切な使途があれば個別に指導している。

質問　下り松遺跡の発掘調査について、財源の発掘調査費 40 万 9,147 円と、業務委託料 24 万 8,587 円の違いは何か。

回答　商業施設の建設に伴う調査であるため、事業者である米澤酒造が調査費 40 万 9,147 円を負担した。業務委託料 24 万 8,587 円は作業員等の費用であり、これに消耗品費や重機使用料等を加えた額が調査費総額である。村職員の人件費を除き、村の持ち出しはない。

質問　発掘調査の結果は公表しているのか。

回答　現在、出土品や発見場所等を整理して報告書を作成しており、令和 8 年度末頃の発行を予定している。土偶の破片等の出土についても報告する予定である。

質問　調査報告書販売収入の内容は何か。

回答　歴史民俗資料館のリニューアル企画展に合わせ、刈谷原遺跡の再調査報告書を発行したことによる販売収入である。過去の出土品の復元や再調査による新たな発見をまとめたものであり、関連する過去の報告書や村史の販売にもつながった。

要望　歴史民俗資料館の施設整備を生かし、文化振興や運営に係るソフト面も充実されたい。

回答　令和７年度は、刈谷原遺跡出土の土偶をモデルにしたミニチュアを記念品として作成し、好評を得た。令和８年度の企画展では古地図のクリアファイルを作成し、一部を販売する予定である。企画展に合わせて少しずつ記念品等を充実させ、販売収入を運営に活用する仕組みを検討している。

要望　企画展の内容に加え、開館日や人員体制についても検討し、利用しやすい資料館とされたい。

質問　社会体育館の備品は、どのような基準で購入・更新しているのか。

回答　利用者からの不具合や要望を受け、必要性を精査して購入している。今回のバドミントン支柱は、ぐらつき等の指摘を受けて更新した。使用可能な旧備品は西小学校に移し、より古いものを廃棄した。高額な備品は長期計画に位置付け、少額の備品は要望や必要性に応じて購入を検討している。

質問　備品の要望を伝える機会がないと感じている団体もある。利用者の意見を広く把握する仕組みを検討できないか。

回答　現在、教育委員会から各団体に不具合等を確認する場は設けていない。意見を把握する仕組みを今後検討する。

質問　銀河ドームの開館日数は前年度比３日減である一方、利用者は 97 人減少している。その原因をどう考えているか。

回答　工事休館や天候の影響により、例年利用する大学等の団体客が少なかったことが主な要因と考える。個人利用はおおむね横ばいとの認識である。曇天時でも学習できる取組を

検討したい。

質問　冬季の利用促進について、望岳荘との連携も含めて検討できないか。

回答　冬季の活用は課題であり、指定管理者のポラリス中川と相談し、年間を通じて利用できるよう提案していきたい。

質問　文化センター主催事業のうち、入場料を徴収する事業の収支はどうなっているか。

回答　主催事業全体では、事業費 350 万円に対し、入場料収入は 121 万 150 円である。村民が身近に優れた芸術等に触れることを目的としており、事業費の 3 分の 1 以上の収入を目安に、料金や内容を設定している。

質問　有料公演ごとの経費と入場料収入を伺いたい。

回答　小島よしお公演は経費 110 万円、入場料収入 47 万円である。風間杜夫公演は経費 126 万 5,560 円、入場料収入 52 万 6,850 円である。子ども向け公演は家族で参加しやすい料金設定が必要であり、収支と参加しやすさの両立が課題である。

質問　スポーツ団体への補助について、コロナ禍以降の団体数や活動の回復状況はどうか。トリムバレーの再開や新しい競技の普及も含め、活動を後押しできないか。

回答　スポーツ団体連絡協議会の加入団体数は、一部で増減があるものの、大幅には減少していない。一方、村民向けの大会や競技の協議会・連盟は減少している。文化団体についても、高齢化等による団体数の減少に危機感を持っている。

要望　スポーツや文化活動は村民の心を豊かにするものであり、周知や予算面での支援を充実させ、活動の活性化を図られたい。

●議会事務局

質疑、討論はなかった。

去る 9 月 11 日の本会議において決算特別委員会に付託されました議案第 5 号令和 7 年度中川村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定、議案第 6 号令和 7 年度中川村介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定、議案第 7 号令和 7 年度中川村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、9 月 17 日に役場本会議場におきまして委員 10 名出席の下、関係課長・係長に説明を求め慎重に審査を行いました。

審査の結果は、委員全員の賛成により認定すべきものと決しました。
三件の特別会計についての質疑は以下のとおりです。

●国民健康保険事業特別会計

質問　国民健康保険の徴収方法が 4 方式から 3 方式に変わった。その時点での総括はしたか。また、金額が大きく変わった村民から苦情は来なかったか。

回答　保険料の徴収に関しては住民税務課で担当しているが、特にこれに対する苦情はなかった聞いている。時代の流れからすると、3 方式に切り替えたことは正しかったと村としては考えている。

●介護保険事業特別会計

質疑、討論なし。

●後期高齢者医療特別会計

質疑、討論なし。

去る９月 11 日の本会議において決算特別委員会に付託されました議案第８号令和７年度中川村水道事業決算認定、議案第９号令和７年度中川村下水道事業決算認定について、９月 28 日に役場本会議場におきまして委員 10 名出席の下、関係課長・係長に説明を求め慎重に審査を行いました。

審査の結果は、委員全員の賛成により認定すべきものと決しました。
二件の事業会計についての質疑は以下のとおりです。

●建設環境課水道係　水道事業会計

質問　調査費で購入したタブレットパソコンは何台で、用途は何か。

回答　現場で管路図等を確認するため、１台購入した。

質問　損益計算書の他会計補助金 1,200 万円は、一般会計からの繰入金か。

回答　一般会計からの収益的収支に係る繰入金である。

質問　一般会計からの繰入金は、増加傾向か、減少傾向か。

回答　前年度とほぼ同水準であり、令和８年度も同程度を見込んでいる。

質問　一般会計からの繰入金が、大幅に増加しているわけではないという理解でよいか。

回答　３、４年前から国の補助事業を活用した配水管の布設替えを進めており、その開始時には繰入額が増加した。以降は毎年ほぼ同じ延長の布設替えを実施し、繰入額も同水準で推移している。

質問　沢入水源の実証実験に係る水質分析等業務委託は、ろ過方式の実証実験に伴うものか。

回答　そのとおりであり、実証実験に伴う水質分析業務である。費用は全額国の補助事業で補填され、水道事業会計の負担はない。

質問　令和７年度の実証実験では、どのような結果が得られたのか。

回答　令和８年度も採択を受け、引き続き実証実験を実施している。結果の公表には国総研及び国土交通省の許可等が必要であり、現時点では公表を控えている

質問　有収率は 0.1 ポイント改善したが、依然として低い。今後の改善をどのように考えているか。
回答　有収率の向上は大きな課題である。配水管の更新や毎年の漏水調査を継続し、発見した漏水箇所への対応を積み重ねて改善を図る。

要望　有収率が良好な近隣自治体の取組について情報収集し、改善の参考とされたい。

●建設環境課水道係　下水道事業会計
質問　決算書 26 ページの公共下水道の経費回収率及び汚水処理原価が大きく変動しているが、数値に誤りはないか。変動の原因は何か。

回答　確認した範囲では、汚水処理に係る資本費のうち、減価償却費及び企業債利息の減少が主な要因と考えている。

要望　数値の正確性と変動要因を十分に分析し、今後の経営改善につなげられたい。

質問　一般会計から約 1 億 2,200 万円を繰り入れており、農業集落排水に加え、公共下水道の経費回収率も 100％を下回っている。改善をどのように考えているか。

回答　一般会計からの繰入額が大きいことは課題と認識しており、特に農業集落排水の経営改善が必要である。ここ数年は施設の統廃合を検討してきた。令和８年度は経営戦略を策定するため、国が示す浄化槽の活用推進等の動向も踏まえ、根本的な改善策を検討する。検討結果は議会に示し、意見を得ながら、将来のより良い下水道環境を目指す。

要望　公共下水道の施設利用率は 48.25％であり、処理能力の半分程度の利用にとどまっている。大草側と片桐側の施設の統合も含め、施設利用率及び経営の改善に向けた検討を進められたい。